

## 第13回 マスクを着けると口紅は着けない？

～現状を映し出す統計調査の重要性～

「トーキーョー！」

IOCのジャック・ロゲ会長が掲げたボードに、日本中が歓喜した時から7年一。2020年の日本は、世界中の人々を「おもてなし」し、期待と希望に満ち溢れる年になるはずでした。

ところが、2020年は新型コロナウイルスが世界中に蔓延し、オリンピックはおろか日常生活さえも規制され、私たちの生活は一変してしまっただけです。

折しも2020年は、5年に1度の国勢調査が行われる年であり、大正9年に調査が始まってから100年目にあたる節目の年でもありました。「こんな状況で統計調査？」と思われる方も多いでしょう。いえ、そんな時だからこそ統計調査が必要になるのです。

新型コロナウイルスの影響が出始めた令和2年3月の家計調査を見てみましょう。食事代、飲酒代など外食に関する支出が減少する一方で、パスタ、即席麺など保存のきく食品が増加しています。さらにチューハイ・カクテルが上昇しており、自宅で家飲みやオンライン飲み会をしている光景が目に見えます。また、鉄道や航空運賃、パック旅行費や遊園地入場料などの移動やレジャーに関する支出が大幅に減少する一方で、ゲーム機、書籍、インターネット接続料、運送費などが上昇しており、学校の休校や外出自粛によるステイホームの現状が如実に現れています。洋服が減少している一方で生地・糸類が増加しているのも、外出する機会が減り、自宅で手作りマスクを作っていたのかもしれませんが。さらに先日テレビで、ある知事がマスクを外した姿で、「このところ、口紅を全然しないんですね。」とおっしゃっていましたが、家計調査でも、マスクや体温計など保険医療に関する支出が増加する一方で、口紅の支出が減少しており、家計調査の結果はしっかりと現状を映し出しておりました。

生産・雇用に関してはどうでしょうか。令和2年4月の鉱工業生産は、前月比9.1%減と現行基準で最大の下げ幅となり、4月の基調判断は「生産は急速に低下している」と下方修正されました。また、同じく4月の労働力調査では、就業者は1年前に比べ宿泊・飲食・サービス業を中心に80万人減少し、平成24年12月以来、7年4か月ぶりに減少に転じました。就業者のうち休業者は597万人となり、1年前に比べると420万人もの大幅な増加となっております。4月の完全失業率(季節調整値)は前月に比べ0.1ポイント増の2.6%と緩やかな悪化にとどまりましたが、大幅に増えた420万人の休業者がこのまま解雇されれば、失業率は一気に跳ね上がるため、しかるべき雇用対策が求められています。

このように、統計調査は現状を把握し、そして今後どうするかの方針を立てるために必要不可欠なものとなっております。

新型コロナウイルスの感染拡大により、世界中の人々の生活様式、働き方、考え方がひっくり返ろうとしています。これからどうなるのか、そして、どうするか。先の見えない変化の中で、私たちが的確に判断して行くためには、社会・経済等の状況を正確に把握し、客観的なデータが表す統計結果が必要となるのです。現状を映し出す統計調査の重要性は、このような時だからこそますます高まっているのです。

(参考)

- ・総務省 家計調査(令和2年3月分) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/sokuhou/tsuki/index.html>
- ・経済産業省 鉱工業指数(令和2年4月分) <https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/iip/result-1.html>
- ・総務省 労働力調査(令和2年4月分) <https://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/tsuki/index.html>